

岩手県企業短期経済観測調査結果（2022年9月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金2千万円以上の67社
- 回答率100.0%（回答数67社、うち製造業25社、非製造業42社）
- 回答期間 8月29日～9月30日

1. 業況判断指数（DI）

業況判断指数（全産業）は、前回調査（2022年6月）に比べ、「悪い」超幅が縮小した（前回▲17 → 今回▲12）。

業種別にみると、製造業では、原材料・エネルギー価格の上昇による収益の圧迫（鉄鋼、その他製造業）を主因に、「悪い」超幅が拡大した（前回▲12 → 今回▲20）。一方、非製造業では、感染症の影響の緩和を受け、小売をはじめ個人消費関連の先が改善したほか、工場建設に伴う資材の受注増（卸売）もあって、「悪い」超幅が縮小した（前回▲19 → 今回▲7）。

先行きについて、製造業をみると、半導体等の供給制約が緩和し、受注・生産の増加に繋がるとの見方（業務用機械、輸送用機械）などから、「悪い」超幅は縮小する見通し（今回▲20 → 先行き▲12）。一方、非製造業では、公共工事の減少を受けた競合の強まり（建設、対事業所サービス）などから、全体としては「悪い」超幅が拡大する見通し（今回▲7 → 先行き▲14）。この下で、全産業では「悪い」超幅が幾分拡大する見通し（今回▲12 → 先行き▲13）。

— 各種判断DI（参考1）をみると、「製商品・サービス需給判断DI」は「供給超過」超幅が幾分縮小した。「製商品在庫判断DI」は「過大」超幅が縮小した。「仕入価格判断DI」は、「上昇」超幅が幾分縮小した。「販売価格判断DI」は、「上昇」超幅が拡大した。「生産・営業用設備判断DI」は、「不足」超に転じた。「雇用人員判断DI」は、「不足」超幅が拡大した。

（「良い」—「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	21/6月	9月	12月	22/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	0	▲8	0	▲24	▲12	▲20 (▲8)	▲12
素材業種	▲13	▲25	▲12	▲38	▲37	▲50 (▲38)	▲63
加工業種	6	0	5	▲17	0	▲6 (6)	11
非製造業	▲8	▲13	▲18	▲21	▲19	▲7 (▲23)	▲14
全産業	▲5	▲11	▲11	▲22	▲17	▲12 (▲18)	▲13

2. 売上高・経常利益（2022年度計画）

2022年度の売上高は、製造業では、供給制約の緩和に伴う自動車の挽回生産（輸送用機械）や旺盛なデジタル関連需要の継続（電気機械）などを受けて、増収の計画。非製造業では、感染症の影響の緩和（宿泊・飲食サービス）や販売価格の引き上げ（電気・ガス）などから小幅な増収の計画となり、全産業では+5.8%の増収を計画。

これを前回調査（6月）と比べると、設備納入の遅れ（電気機械）や感染症第7波を受けた客足鈍化（宿泊・飲食サービス）によって下振れとなる先がみられる一方で、自動車メーカーの増産への期待（輸送用機械）や県南での工場建設に伴う資材の受注増（卸売）を背景とした上振れがあり、全産業では小幅な上方修正となった。

2022年度の経常利益は、製造業では、原材料・エネルギー価格の上昇に加えて、設備納入の遅れによる生産の下振れ（電気機械）から、減益の計画。一方、非製造業では、感染症の影響の緩和（宿泊・飲食サービス）や住宅需要の持ち直し（建設）から増益の計画となり、全産業でも+12.5%の増益計画となった。

これを前回調査（6月）と比べると、製造業では電気機械での生産下振れを主因に、また、非製造業では感染症第7波の影響（宿泊・飲食サービス）や資材価格の上昇（建設）を背景に、それぞれ下方修正され、全産業では▲2割方の下方修正となった。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	2021年度（実績）		2022年度（計画）					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	▲16.4	▲27.0	13.4 (0.7)	8.1 (▲1.4)	18.7 (2.7)	▲5.1 (▲30.1)	▲29.9 (▲20.9)	36.2 (▲36.3)
非製造業	▲4.4	▲29.8	0.8 (0.3)	1.9 (0.6)	▲0.3 (0.1)	40.6 (▲13.4)	利益 (▲84.7)	21.7 (▲9.0)
全産業	▲9.6	▲28.1	5.8 (0.5)	4.5 (▲0.3)	7.1 (1.2)	12.5 (▲22.9)	▲16.5 (▲27.1)	26.7 (▲21.5)

3. 設備投資額（2022年度計画）

2022年度は、製造業では、電気機械、輸送用機械を中心とした活発な能力増強投資から、前年度を大幅に上回る計画。非製造業でも、感染症の影響の緩和を受けた施設の改裝（宿泊・飲食サービス、対個人サービス）などから前年度を上回る計画となり、全産業では前年度比+5割増の計画。

これを前回調査（6月）と比べると、製造業では生産設備の納入の困難化（電気機械、生産用機械、木材・木製品）から、また、非製造業では建築費用の上昇を受けた店舗改修の見送り（小売）などから、それぞれ下方修正され、全産業では▲13.3%の下方修正となった。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	設備投資 ※		ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地）	
	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)
製造業	2.4倍	62.8 (▲16.1)	2.4倍	53.5 (▲16.6)
非製造業	4.4	12.1 (▲2.7)	7.2	10.5 (▲2.8)
全産業	70.3	47.2 (▲13.3)	73.3	40.2 (▲13.6)

※ 土地を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資を含まない。

(参考1) 各種判断DIの推移

—— 回答社数構成比、%ポイント、() 内は前回予測

(1)需給・在庫・価格判断DI(全産業ベース)

		21/6月	9月	12月	22/3月	6月	9月	12月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」 —「供給超過」	▲13	▲20	▲18	▲19	▲19	▲18 (▲21)	▲18
製商品在庫	「過大」—「不足」	13	9	13	9	13	9 (—)	—
仕入価格		25	34	45	58	71	69 (74)	77
販売価格	「上昇」—「下落」	3	0	13	15	31	39 (32)	39

(2)生産・営業用設備判断DI(「過剰」—「不足」)

		21/6月	9月	12月	22/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	▲12	▲4	▲4	4	4	▲9 (8)	▲13	
非製造業	10	8	3	7	3	0 (3)	2	
全産業	1	3	0	6	3	▲3 (4)	▲3	

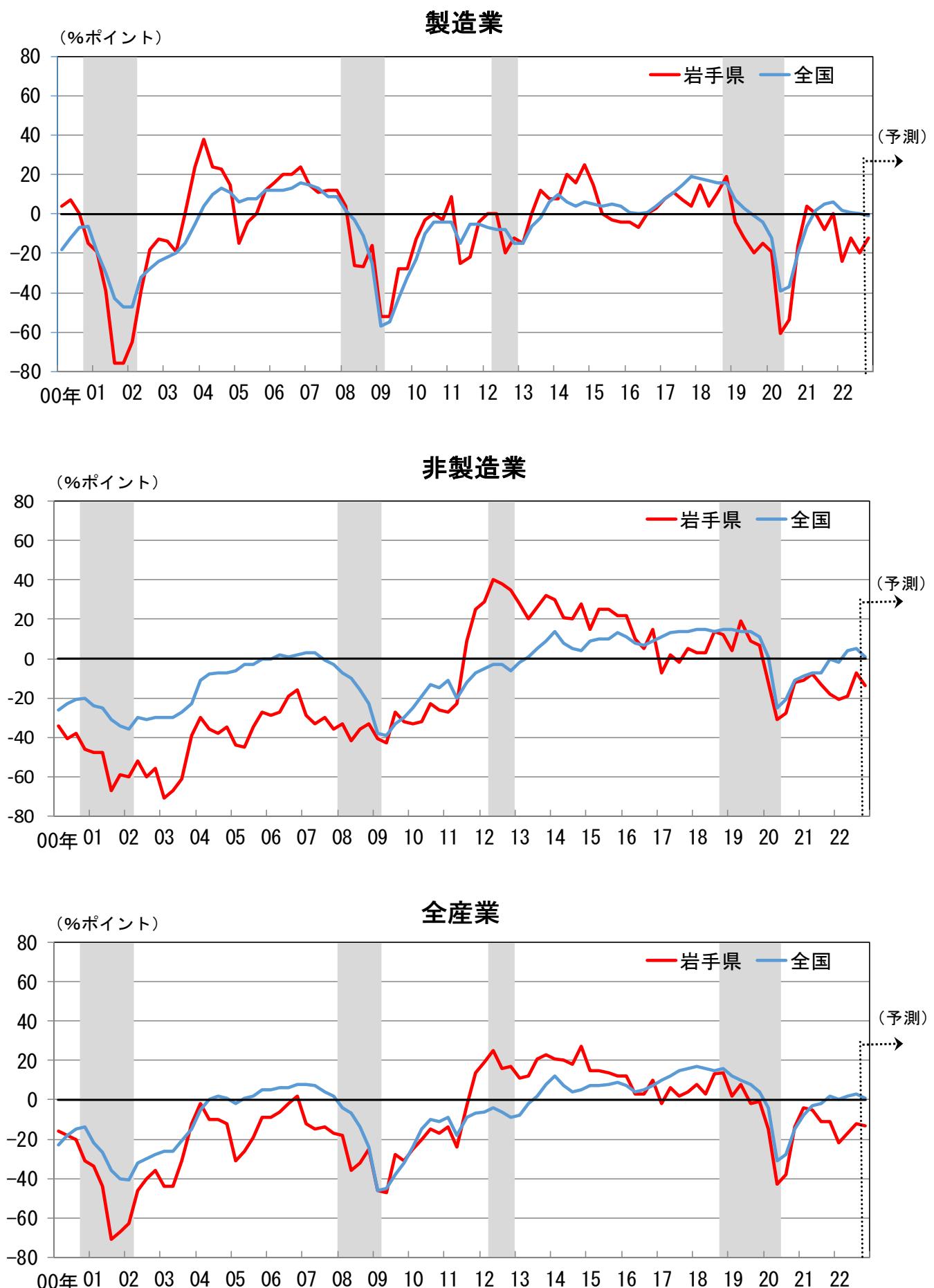
(3)雇用人員判断DI(「過剰」—「不足」)

		21/6月	9月	12月	22/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	▲16	▲24	▲24	▲16	▲16	▲34 (▲28)	▲38	
非製造業	▲13	▲15	▲28	▲28	▲28	▲26 (▲28)	▲31	
全産業	▲14	▲19	▲27	▲24	▲24	▲28 (▲28)	▲33	

(4)企業金融関連判断DI(全産業ベース)

		21/6月	9月	12月	22/3月	6月	9月	12月 (予測)
資金繰り	「楽である」 —「苦しい」	▲2	0	▲5	▲3	▲6	▲12 (—)	—
金融機関 貸出態度	「緩い」—「厳しい」	13	10	12	6	6	6 (—)	—
借入金利 水準	「上昇」—「低下」	▲3	▲1	▲2	▲5	▲2	0 (8)	8

(参考2) 岩手県の業況判断DIの推移



(参考3) 全国及び岩手県の業況判断DIの推移

() 内は前回予測

		21/6月	9月	12月	22/3月	6月	9月	12月 (予測)
製造業	全国	2	5	6	2	1	0 (▲1)	▲1
	岩手県	0	▲8	0	▲24	▲12	▲20 (▲8)	▲12
非製造業	全国	▲7	▲7	0	▲2	4	5 (0)	1
	岩手県	▲8	▲13	▲18	▲21	▲19	▲7 (▲23)	▲14
全産業	全国	▲3	▲2	2	0	2	3 (▲1)	1
	岩手県	▲5	▲11	▲11	▲22	▲17	▲12 (▲18)	▲13

以上

お問い合わせ：
日本銀行盛岡事務所
019-624-3622 (代)

<ホームページ>

